

LPガス関連補助金一覧表

平成28年4月5日現在

省名	補助金	概要	予算額	昨年度予算額
経産省	28年度通常予算 エネファーム導入支援補助金 (省エネルギー・新エネルギー部燃料電池推進室) 補助金執行団体: (一社)燃料電池普及促進協会 http://www.fca-enefarm.org/index.html	エネファームの導入支援 【補助対象経費】家庭用燃料電池の設置費・リース費 【補助率】機器購入費+設置工事費についての基準価格と目標価格との差額の約1/3または1/6 ※4/14から公募説明会開催	95.0億円	222億円 65千台相当 平成27年は補正予算
	27年度補正予算 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業 (資源エネルギー庁省エネルギー対策課) 補助金執行団体: 環境共創イニシアチブ https://sii.or.jp/	全業種の法人、個人事業主(大企業、自治体含む)の省エネ設備への更新補助 【補助対象経費】省エネ機器の購入費 【補助率】対象経費の1/3以内 ※GHP、LED、ボイラ等 ※現在公募受付中	442.0億円	929.5億円
	28年度通常予算 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 (LPガス分) (資源エネルギー庁省エネルギー対策課) 補助金執行団体: 日本LPガス団体協議会 http://www.nichidankyo.gr.jp/index.html	工場・事業所における既設設備・システムの入替等による省エネや電力ピーク対策・事業者間の省エネ対策を行う際に必要となる経費を補助 【補助対象経費】省エネ機器の購入費、システムの導入費用 【補助率】対象経費の1/2、1/3以内 ※省エネ効果、電気のピーク対策効果を示す必要あり ※GHP ※4/8公募説明会	515.0億円	410.0億円
	(新規)27年度補正予算 住宅省エネリノベーション促進事業 (資源エネルギー庁省エネルギー対策課、製造産業局 住宅産業部産業建材課、) 補助金執行団体: 環境共創イニシアチブ https://sii.or.jp/	●住宅の省エネ化を図るリノベーションの促進事業 【補助対象経費】住宅の窓・サッシ・断熱材等の外皮改修費、集合住宅の窓の改修費(左記工事と併せて高効率給湯器も補助対象) (戸建住宅の場合、上記改修と同時の家庭用蓄電池・高効率給湯設備の導入費用) 【補助率】定額補助、または1/3 ※現在公募受付中	100億円	
	28年度通常予算 住宅・ビルの革命的省エネルギー技術導入促進事業 (資源エネルギー庁省エネルギー対策課、製造産業局 住宅産業部産業建材課)	ゼロ・エネハウス(ZEH)、ゼロ・エネビル(ZEB)の導入支援補助金 【補助対象経費】高性能設備(高効率給湯器)、高性能建材等の導入費用 【補助率】定額補助、または2/3	110.0億円	7.6億円
	(継続)28年度通常予算 災害対応型LPガスバルク等補助金 (資源エネルギー庁石油流通課) 補助金執行団体: 日本LPガス団体協議会 http://www.nichidankyo.gr.jp/index.html	前年度参考 ●公共施設・公的避難所等への災害バルク等の導入: 【補助対象経費】購入費と設置工事費等 【補助率】2/3(中小企業)、1/2(それ以外の企業、地方公共団体) 補助金上限制限: 未定 ※GHPとセット補助となるか要注意	4.5億円	4.5億円
	(継続)28年度通常予算 LPガス自動車補助金 (資源エネルギー庁石油流通課) 補助金執行団体: 日本LPガス団体協議会 http://www.nichidankyo.gr.jp/index.html	前年度参考 ●緊急時輸送手段としての導入補助: 【補助対象経費】購入費と設置工事費等 【補助率】(昨年度)対象経費の1/2、上限: 25万円	1億円	1億円
	(継続)28年度通常予算 配送合理化推進事業 (資源エネルギー庁石油流通課) 補助金執行団体: 日本LPガス団体協議会 http://www.nichidankyo.gr.jp/index.html	●共同充填・共同配送事業者の充填所統廃合への補助。 【補助対象経費】工事費、設計費、設備費、設備撤去費等 【補助率】1/2	1.0億円	1.0億円
	(継続)28年度通常予算 構造改善支援事業 (資源エネルギー庁石油流通課) 補助金執行団体: 日本LPガス団体協議会 http://www.nichidankyo.gr.jp/index.html	前年度参考 ●集中監視・見守りサービス等の販売事業者の構造改善事業 【補助対象経費】人件費、事業費 【補助率】1/2又は3千万円の何れか低い額を上限とし、下限は2百万円	4.8億円	4.8億円
(継続)28年度通常予算 エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (資源エネルギー庁石油流通課) 補助金執行団体: 日本LPガス団体協議会 http://www.nichidankyo.gr.jp/index.html	●省エネ対策に資する高効率なガス機器等の補助事業(燃転) 【補助対象経費】設計費、設備撤去費、設備費、工事費、供給・配管設備費等 【補助率】1/3上限額 1.8億円	4.3億円	5.4億円	
(新規)28年度通常予算 地域流通モデル実証事業 (資源エネルギー庁石油流通課)	●省エネ対策に資する高効率なガス機器等の補助事業 【補助対象経費】設計費、設備撤去費、設備費、工事費、供給・配管設備費等 【補助率】 ※FRP容器の普及	0.6億円		
環境省	28年度通常予算 エコリース促進事業 補助金執行団体: 一般社団法人ESCO推進協議会 http://www.jaesco.or.jp/esco/	●低炭素機器のリース費用の助成 家庭用: エネファーム、太陽熱温水器、太陽光発電 業務用: GHP、業務用高効率給湯器 【補助対象経費】中小企業等の低炭素機器のリース料 【補助率】定額補助、または3、5、10%	18億円	前年度: 18億円
	28年度通常予算 L2-Tech(先導的低炭素技術)導入拡大推進事業	●L2-Tech導入拡大モデル事業 GHP、業務用高効率等 【補助対象経費】L2-Tech導入に要する経費 【補助率】定額補助、または1/2~2/3 ※補助対象機種の詳細は今後明確化	40億円	前年度: 3.5億円
	(新規)28年度通常予算(〜30年) 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 (環境省・国土交通省連携事業) 補助金執行団体: (一社)低炭素社会創出促進協会 http://lcspp.jp/	●CO2排出量の少ない賃貸住宅の新築、改築時の高効率化費用補助 【補助対象経費】給湯、空調、照明設備等の高効率化費用 (一定の断熱性能かつ住宅の省エネ基準より10%以上CO2削減) 【補助率】①1/2上限60万円/戸 基準より20%以上(再エネ可) ②1/3上限30万円/戸 10%以上(不可)	20億円	
農水省	(新規)27年度補正予算額 産地パワーアップ事業 (生産局総務課生産推進室)	●野菜、果樹、花き等すべての農作物のコスト低減、高付加価値化に取り組む農業者に対する支援 【補助対象経費】施設園芸用GHPなどの農業機械リース導入費 【補助率】本体価格の1/2	505億円	